

伊丹市告示第174号

平成28年度上半期の財政事情及び
平成27年度決算状況の公表について

地方自治法第243条の3第1項及び「財政事情」の作成及び公表に関する
条例（昭和23年条例第107号）第4条第1項の規定により，平成28年度
上半期の財政事情及び平成27年度決算状況を別紙のとおり公表する。

平成28年12月1日

伊丹市長 藤原 保幸

平成28年度上半期財政事情及び27年度決算状況

1 収入及び支出の概況（平成28年 9月30日現在）

平成28年度各会計において、平成28年9月30日までに収入及び支出した額は、次のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

(歳入)			(歳出)		
款	予算現額	収入済額	款	予算現額	支出済額
市 税	29,579,597	14,678,330	総 務 費	7,650,291	2,242,974
地方消費税交付金	3,330,000	1,718,814	民 生 費	32,544,020	12,015,351
地方交付税	5,330,000	3,844,515	衛 生 費	5,065,566	1,531,456
国 県 支 出 金	17,890,545	5,588,036	労 働 費	136,982	66,908
財 産 収 入	648,090	35,199	商 工 費	672,356	473,691
繰 入 金	259,130	18,154	土 木 費	6,064,138	3,125,970
諸 収 入	2,192,108	565,361	教 育 費	11,992,571	3,395,863
市 債	7,839,900	0	公 債 費	7,466,900	4,840,774
そ の 他	7,616,861	4,013,001	そ の 他	3,093,407	1,207,535
合 計	74,686,231	30,461,410	合 計	74,686,231	28,900,522

特別会計

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険 事 業	24,396,609	8,929,706	12,282,931
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,392,106	763,117	822,510
介 護 保 険 事 業	12,164,474	4,587,608	4,883,072
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	33,678	12,388	13,888
農 業 共 済 事 業	10,055	376	4,846
鴻 池 財 産 区	16,615	7,987	8,815
荒 牧 財 産 区	18,412	8,161	11,617
新 田 中 野 財 産 区	12,798	6,812	5,313
合 計	39,044,747	14,316,155	18,032,992

企業会計

(単位：千円)

会 計 名	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額	
病院事業	収益的収入及び支出	11,553,676	5,153,104	11,754,770	5,201,263
	資本的収入及び支出	1,099,207	0	1,548,063	444,990
水道事業	収益的収入及び支出	4,042,867	1,984,230	3,714,832	1,657,863
	資本的収入及び支出	497,560	62,229	2,438,728	672,837
工業用 水道事業	収益的収入及び支出	387,774	197,361	345,064	170,772
	資本的収入及び支出	6,297	6,244	119,108	32,255
下水道事業	収益的収入及び支出	5,005,020	1,801,245	4,723,588	2,347,727
	資本的収入及び支出	2,082,515	69	4,234,832	1,925,440
交通事業	収益的収入及び支出	2,484,339	1,139,167	2,464,786	978,438
	資本的収入及び支出	205,976	43	284,992	194,261
モーターボート 競走事業	収益的収入及び支出	12,696,566	7,635,562	12,672,142	6,950,508
	資本的収入及び支出	46,801	23,400	97,338	43,118

2 住民の負担の状況

平成28年度一般会計予算における市民1人当たりの歳出額	369,792 円
(1世帯当たり)	844,485 円)
市民1人当たりの負担する税金(市税)	146,457 円
(1世帯当たり)	334,459 円)

住民基本台帳人口及び外国人登録者人口 201,968 人
 同世帯数 88,440 世帯
 (平成28年9月30日現在)

3 一般会計における財産の状況 (平成28年9月30日現在)

市の所有する建物床面積	市の所有する土地	基金
588,532 m ²	2,017,273 m ²	13,591,819 千円

4 各会計における地方債及び一時借入金の現在高 (平成28年9月30日現在)

(1) 地方債

① 一般会計

(目的別)

(単位：千円)

(借入先別)

(単位：千円)

総務債	2,799,171	財務省	18,843,507
民生債	1,592,609	郵便貯金	3,796,304
衛生債	255,808	簡易生命保険	794,806
労働債	3,700	地方公共団体金融機構	22,843,612
農業債	264,956	市中銀行	9,986,006
土木債	10,782,476	共済組合等	630,143
公営住宅債	1,798,864	兵庫県	202,737
住宅資金貸付債	10,908	その他	1,913,500
消防債	1,001,410		
教育債	7,858,060		
公営企業出資債	2,824,135		
災害救助債	202,737		
災害復旧債	52,853		
減税補てん債	1,288,487		
臨時税収補てん債	119,237		
臨時財政対策債	27,988,604		
減収補てん債	166,600		
合計	59,010,615	合計	59,010,615

② 特別会計

なし

③企業会計

(会計別)

(単位：千円)

病院事業	2,865,773
------	-----------

水道事業	12,958,684
------	------------

工業用水道事業	503,296
---------	---------

下水道事業	34,296,727
-------	------------

交通事業	290,204
------	---------

モーターボート競走事業	212,800
-------------	---------

(借入先別)

(単位：千円)

財務省	2,558,058
地方公共団体金融機構	269,855
市中銀行	37,860
その他	0
合計	2,865,773

財務省	4,665,067
地方公共団体金融機構	8,085,012
市中銀行	208,605
合計	12,958,684

財務省	240,586
地方公共団体金融機構	262,710
合計	503,296

財務省	5,223,110
簡易生命保険	10,579,883
地方公共団体金融機構	13,491,270
市中銀行	5,002,464
合計	34,296,727

地方公共団体金融機構	290,204
合計	290,204

その他	212,800
合計	212,800

(2) 一時借入金

①一般会計

なし

②特別会計

なし

③企業会計

なし

5 各会計決算状況

平成27年度各会計における決算状況は、次のとおりである。

一般会計

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款	決算額	款	決算額	歳入歳出 差引額	実質単年度 収 支
市 税	29,964,999	総 務 費	7,592,280	1,780,279	757,431
地方消費税交付金	3,394,565	民 生 費	30,941,927		
地方交付税	5,599,654	衛 生 費	5,125,147		
使用料及び手数料	3,075,377	労 働 費	135,317		
国県支出金	15,654,350	商 工 費	815,031		
繰 入 金	889,885	土 木 費	6,361,955		
諸 収 入	1,682,825	教 育 費	6,565,730		
市 債	4,986,249	公 債 費	7,424,799		
そ の 他	4,532,561	そ の 他	3,038,000		
合 計	69,780,465	合 計	68,000,186		

特別会計

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	単年度収支
国民健康保険事業	24,340,233	23,948,704	391,529	△76,670
後期高齢者医療事業	2,319,496	2,314,827	4,669	835
介護保険事業	11,510,785	11,455,871	54,914	△56,673
交通災害等共済事業	29,041	29,041	—	△5,417
災害共済事業	11,192	11,192	—	△958
中小企業勤労者福祉共済事業	31,958	29,689	2,269	1,354
農業共済事業	8,316	8,174	142	14
中心市街地駐車場事業	950,676	950,676	—	729,893
鴻池財産区	12,427	12,414	13	△6
荒牧財産区	14,111	14,091	20	16
新田中野財産区	9,886	9,882	4	△464
合 計	39,238,123	38,784,561	453,561	591,926

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しません

企業会計

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	累積収支額	
病院事業	収益的収入及び支出	10,976,482	11,097,984	△121,502	△5,369,573
	資本的収入及び支出	878,565	1,249,074	△370,509	
水道事業	収益的収入及び支出	4,044,843	3,540,487	504,356	1,062,147
	資本的収入及び支出	777,264	2,423,665	△1,646,401	
工業用 水道事業	収益的収入及び支出	398,376	332,593	65,783	388,121
	資本的収入及び支出	—	99,782	△99,782	
下水道事業	収益的収入及び支出	5,067,408	4,695,587	371,821	740,413
	資本的収入及び支出	2,148,410	4,300,248	△2,151,838	
交通事業	収益的収入及び支出	2,437,005	2,352,656	84,348	△454,779
	資本的収入及び支出	152,190	278,435	△126,246	
モーターボート 競走事業	収益的収入及び支出	11,178,067	11,163,690	14,377	△69,627
	資本的収入及び支出	46,800	47,926	△1,126	

注) 企業会計は消費税および地方消費税込額です

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、歳入歳出差引額とは一致しません

一般会計における財産の状況 (平成27年度末)

市の所有する建物床面積	市の所有する土地	基金
589,026 m ²	2,016,634 m ²	12,253,054 千円

各会計における地方債及び一時借入金の現在高 (平成27年度末)

(1) 地方債

① 一般会計

(目的別)

(単位：千円)

総務債	3,291,895
民生債	1,785,132
衛生債	262,872
労働債	5,550
農業債	291,452
土木債	11,872,546
公営住宅債	2,009,921
住宅資金貸付債	11,952
消防債	1,209,636
教育債	8,530,898
公営企業出資債	2,909,201
災害救助債	208,584
災害復旧債	60,917
減税補てん債	1,410,330
臨時税収補てん債	158,198
臨時財政対策債	28,886,813
減収補てん債	333,200
合計	63,239,097

(借入先別)

(単位：千円)

財務省	19,942,133
郵便貯金	3,996,987
簡易生命保険	837,856
地方公共団体金融機構	23,544,609
市中銀行	11,529,702
共済組合等	698,394
兵庫県	208,584
その他	2,480,832
合計	63,239,097

② 特別会計

(会計別)

(単位：千円)

中心市街地駐車場事業	225,741
------------	---------

(借入先別)

(単位：千円)

簡易生命保険	42,680
地方公共団体金融機構	183,061
合計	225,741

③企業会計

(会計別)

(単位：千円)

病院事業	3,244,912
------	-----------

水道事業	13,395,168
------	------------

工業用水道事業	529,122
---------	---------

下水道事業	36,187,045
-------	------------

交通事業	324,276
------	---------

モーターボート競走事業	236,200
-------------	---------

(借入先別)

(単位：千円)

財務省	2,812,469
地方公共団体金融機構	363,583
市中銀行	68,860
その他	0
合計	3,244,912

財務省	4,827,243
地方公共団体金融機構	8,258,742
市中銀行	309,183
合計	13,395,168

財務省	251,288
地方公共団体金融機構	277,834
合計	529,122

財務省	5,577,914
簡易生命保険	10,915,841
地方公共団体金融機構	14,026,272
市中銀行	5,667,018
合計	36,187,045

地方公共団体金融機構	324,276
合計	324,276

その他	236,200
合計	236,200

(2) 一時借入金

①一般会計

なし

②特別会計

なし

③企業会計

なし

6 健全化判断比率及び資金不足比率

平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、次のとおりである。

(1) 健全化判断比率

(単位：％)

	平成27年度 決 算	早期健全化基準	財政再生基準	備 考
①実質赤字比率	—	11.47	20.00	
②連結実質赤字比率	—	16.47	30.00	
③実質公債費比率	8.4	25.0	35.0	
④将来負担比率	14.3	350.0		

備考 ①②について、実質赤字額及び連結実質赤字がない場合は、「—」と記載している。

(2) 資金不足比率

(単位：％)

特別会計の名称	平成27年度 決 算	経営健全化基準	備 考
病院事業会計	—	20.0	
水道事業会計	—	20.0	
工業用水道事業会計	—	20.0	
下水道事業会計	—	20.0	
交通事業会計	—	20.0	
モーターボート競走事業会計	—	20.0	

備考 資金不足が生じない場合は、「—」と記載している。